

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入	歳出	翌年度繰越	形式収支 -	実質収支 A
一般会計等	一般会計	11,351,331	10,947,878	315,691	87,762	87,762
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	3,941	1,149		2,792	2,792
	学校給食会計	74,066	75,727		1,661	1,661
小計						88,893

会計名		歳入	歳出	形式収支 -	実質収支 A
業別一般会計のうち公営企業以外の会計	国民健康保険事業	2,833,201	2,987,578	154,377	154,377
	介護保険事業	1,377,569	1,335,559	42,010	42,010
	老人保健事業	277,811	253,098	24,713	24,713
	後期高齢者医療事業	225,356	224,968	388	388
	特別養護老人ホーム	30,518	26,165	4,353	4,353

会計名		流動資産	流動負債	算入地方債	-	解消可能 資金不足額	資金剰余(不足)額 -
法適用企業	宅地造成以外						B
	水道事業	204,218	43,034	0	161,184	0	161,184
	国民健康保険病院事業	161,607	124,695	450,000	413,088	450,000	0
解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入	歳出	実質収支 -	解消可能 資金不足	資金剰余(不足)額 -
法非適用企業	宅地造成以外					B
	港湾機能施設整備事業	53,444	53,444	0	0	0
	公共下水道事業	1,930,231	2,241,328	311,097	578,931	0
解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入	歳出	実質収支 -	土地収入 見込額	資金剰余(不足)額 -
法非適用企業	宅地造成					B
	臨海部土地造成事業	120,594	735,941	615,347	726,760	0
	工業団地造成事業	546,363	1,401,485	855,122	707,981	147,141
土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,399,663
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A - 資金剰余(不足)額B) / 標準財政規模)	0.31 %
---	--------

連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

